

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	佐伯市 442054
地域名 (地域内農業集落名)	下堅田地区 (西野)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	28 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	28 ha
② 田の面積	25 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	3 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	3 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	5.3 ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)遊休農地0.03ha	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

・法人と個人農家が主体となり、水稻、WCS用稲、野菜等の栽培を行っている。

・農産品の価格低下、農業者の高齢化及び後継者不足から耕作放棄地が増加するとともに、農道や用排水路などの農業施設の維持補修が困難となっている。水は全て河川からポンプアップをしているが、時期になると水がなくなる。圃場が広いので、ポンプ1か所では無理がある。

・基盤整備を昔に行っているの、農道も狭く大型機械の利用が困難。今後、基盤整備が行われた際の自己負担は厳しい。

・法人の人員も限られているので圃場を広くしたい。現状は8畝から1反の圃場が多いので、3反から4反の広さが望ましい。畦畔除去は隣合う圃場と高低差があり、平らにならず作業が必要になるが、表土が浅く石が出て畦畔除去を断念した。

・有害鳥獣による用排水路などの農業施設へ被害が年々拡大している。

・水稻が中心で施設園芸がないので皆で協力して法人に耕作依頼を行いたい。法人が撤退したら困るので、農地所有者は労力で協力し、法人が作りやすい圃場作りを行う。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

・水稻を主要作物としつつ、法人を中心に農業を担う者を含めて栽培方法を確立する。

・法人への集積・集約化を推進するとともに基盤整備事業を検討し、大型機械の使用による作業効率化や用排水路の維持管理等の負担軽減を図る。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地バンクへの貸付けを進めつつ、法人への農地の集積・集約化を基本としつつ、担い手の農作業に支障がない範囲で農業を担う者により農地利用を進める。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	65	%	将来の目標とする集積率
			84 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
農地中間管理事業を活用し、担い手を中心に農用地の集積・集約化を進める。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
法人への農地の集積・集約化を推進する。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地中間管理機構を活用を基本として集積・集約化を図る。
(3)基盤整備事業への取組
関係者で協議を行い、基盤整備事業に取り組んでいく。法人が作りやすい圃場を目指す。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
保全組織、自治会、法人等と協力し地域の農地を守っていく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
現段階では活用を考えていない。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒	①鳥獣被害防止対策	☒	②有機・減農薬・減肥料	☒	③スマート農業	☐	④畑地化・輸出等	☐	⑤果樹等
☐	⑥燃料・資源作物等	☒	⑦保全・管理等	☒	⑧農業用施設	☐	⑨耕畜連携等	☐	⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①鳥獣被害防止対策として防止柵の維持管理や捕獲を検討する。
- ②有機農業に取り組む。
- ③ドローンによる農薬散布を実施する。
- ⑦⑧保全組織を中心に農道や用排水路など農業用施設の適正な維持管理を行う。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度: 令和 16 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図 上の表示	備考
認農	①	水稻、WCS用稲等	11 ha	- ha	水稻、WCS用稲等	20.27 ha	- ha	①	有機
利用者	②	水稻、ひまわり	2.2 ha	- ha	水稻	1 ha	- ha	②	
利用者	③	水稻、野菜	1 ha	- ha	水稻、野菜	0.5 ha	- ha	③	
利用者	④	水稻、野菜	1.3 ha	- ha	水稻、野菜	0.2 ha	- ha	④	
利用者	⑤	水稻、野菜	0.6 ha	- ha	水稻、野菜	0.3 ha	- ha	⑤	
利用者	⑥	水稻	1 ha	- ha	水稻	0.3 ha	- ha	⑥	
利用者	⑦	水稻	0.2 ha	- ha	水稻	0.2 ha	- ha	⑦	
利用者	⑧	野菜	0 ha	- ha	野菜	0.1 ha	- ha	⑧	
利用者	⑨	野菜	0.03 ha	- ha	野菜	0.03 ha	- ha	⑨	
利用者	⑩	水稻	0.1 ha	- ha	水稻	0.1 ha	- ha	⑩	
利用者	⑪	水稻	0.07 ha	- ha	野菜	0.1 ha	- ha	⑪	
利用者	⑫	水稻、野菜	0.4 ha	- ha	野菜	0.1 ha	- ha	⑫	
利用者	⑬	水稻	0.2 ha	- ha	水稻	0.2 ha	- ha	⑬	
計	13経営体		18.1 ha	0 ha		23.4 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

目標地図（下堅田地区（西野地区））

